

## つくば市記者会 御中

発信日：令和3年（2021年）10月4日（月）

発信元：つくば市 市長公室 危機管理課

取材依頼 周知依頼 募集告知 その他

### 災害情報共有ツールの開発に向け 共同研究に関する協定を締結しました



つくば市と株式会社建設技術研究所は、気象予測及び水理現象解析に基づいた緊急対応時の意思決定を支援する情報共有ツールを開発するための協定を締結しました。

この情報共有ツールは、豪雨災害時に雨量予測や付近の河川水位情報などをスマートフォン等で瞬時に把握することで、避難指示発令などの意思決定を迅速かつ的確に行えるようになるものです。

#### 【協定名】

災害情報共有ツール開発共同研究に関する協定

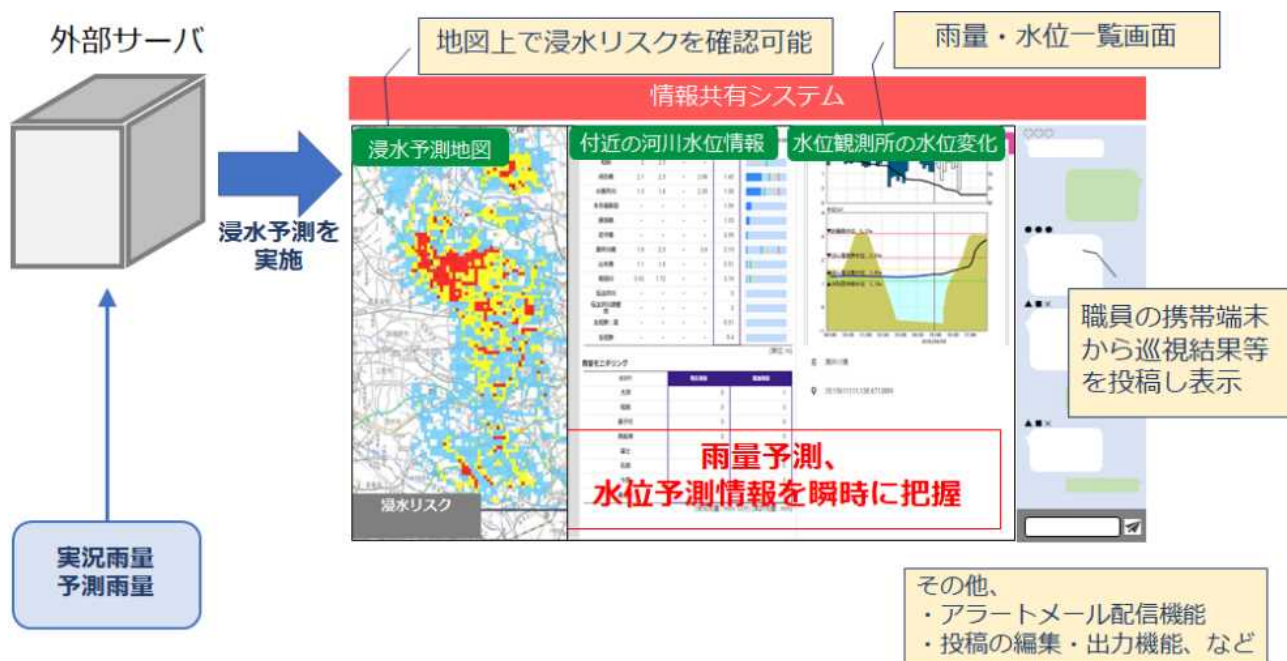
#### 【締結日】

令和3年9月7日（火）

※新型コロナウイルス感染症対策のため、締結式は省略しました。

#### 【その他】

共同研究の概要については、別紙資料をご覧ください。



図：災害情報共有ツールの画面イメージ

報道関係者各位

株式会社建設技術研究所  
つくば市市長公室危機管理課

## 災害緊急対応時の意思決定を支援する情報共有ツールの開発に関する共同研究を行います

つくば市（茨城県つくば市、市長：五十嵐立青）と株式会社建設技術研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：中村哲己）は、災害緊急対応時に避難指示発令など迅速かつ的確に意思決定を行うための情報共有ツールの開発に関する共同研究に連携して取り組むこととし、令和3年（2021年）9月7日に協定を締結しましたのでお知らせします。

### 1. 研究の背景

近年、気候変動の影響による豪雨災害が頻発しており、住民の人命や財産を守るための災害対応の負担が増加すると考えられます。一方、人口減少などの理由による技術者の不足により、自治体の災害対応能力は厳しい状況にあります。

そこで、災害時の管理負担を軽減するため、防災担当者の防災事前準備に関する調査を通じ、気象予測と水理現象解析に基づいた緊急対応時の意思決定に資する情報共有ツールを共同開発することとしました。

### 2. 研究内容

- (1) 情報共有ツールの開発
- (2) 洪水予測モデルの開発
- (4) 情報共有ツールの試用と評価

### 3. 本研究の成果イメージ（図1）

Web、スマホで利用可能な情報共有ツールを開発し、危機管理における負担を軽減する。

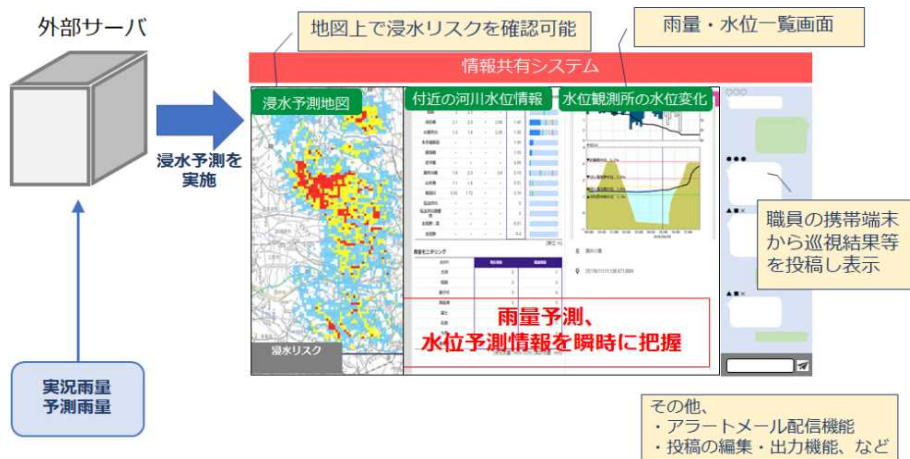


図1 意思決定支援ツールの画面イメージ

### 4. スケジュール

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 令和4年（2022年）3月まで  | ツール構築       |
| 令和4年（2022年）4月から  | ツール試用・評価、修正 |
| 令和4年（2022年）10月から | 成果とりまとめ     |